



平成17年2月14日

各 位

平成17年3月期第3四半期連結業績状況

上場会社名 日本風力開発株式会社
 代表者名 代表取締役社長 塚脇 正幸
 (コード番号 2766 東証マザーズ)
 本店所在地 東京都港区新橋二丁目5番5号
 新橋2丁目MTビル5F
 問合せ先 東京都港区新橋二丁目5番5号
 新橋2丁目MTビル5F
 代表取締役副社長 大内 勝樹
 TEL 03-3519-7250
 URL <http://www.jwd.co.jp/>

1. 業 績

(1) 平成17年3月期第3四半期の連結業績(平成16年4月1日～平成16年12月31日)

(百万円未満切捨)

	平成16年3月期 第3四半期 (前年同期)	平成17年3月期 第3四半期 (当四半期)	対前年 増減率	前期(通期)
	百万円	百万円	%	百万円
売上高	1,365	1,615	18.3	4,872
営業利益	△136	△75	—	402
経常利益	112	△239	—	631
四半期(当期)純利益	80	△158	—	359
総資産	8,577	15,098	76.0	13,462
株主資本	3,640	6,595	81.1	3,921

(2) 品目別売上高

(百万円未満切捨)

	平成16年3月期 第3四半期		平成17年3月期 第3四半期		対前年 増減率	前期(通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
風力発電機の販売	1,185	86.8	1,006	62.3	△15.0	4,428	90.9
風力発電による売電	170	12.5	608	37.7	257.0	433	8.9
業務受託等	9	0.7	0	0.0	△98.3	9	0.2
合計	1,365	100.0	1,615	100.0	18.3	4,872	100.0

※業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料4ページをご参照ください。

(3) 連結キャッシュフローの状況

(百万円未満切捨)

	平成16年3月期 第3四半期 (前年同期)	平成17年3月期 第3四半期 (当四半期)	前期(通期)
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	△300	△480	435
投資活動によるキャッシュ・フロー	93	3	△4,990
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,412	1,667	6,067
現金及び現金同等物の第3四半期末 (期末) 残高	2,314	3,846	2,621

2. 業績の概況（平成16年4月1日～平成16年12月31日）

（1）当第3四半期の経営成績

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、原油価格の暴騰や雇用環境の低迷といった先行き不透明感もありますが、安定した株式市況ならびに一部業種での業績の回復も見られ、緩やかではありますが経済全体に回復基調が見られます。

風力発電業界全体におきましては、平成16年3月末の日本国内における風力発電設備の設備容量は単年度で21万kW増加し約68万kWとなり、順調に普及してきております（出所：独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）。又、気象変動枠組条約第3回締約国会議で採択された「京都議定書」が平成17年2月に発効となり、風力発電の導入が従来以上に一層促進され、当社としてのビジネスチャンスは更に拡大すると予想しております。

このような情勢の中で、当第3四半期連結会計期間における開発案件として、当社グループは主に下記事項に注力致しました。

- ①神奈川県三浦市に三浦ウィンドパーク㈱（当社連結子会社）を設立し、風力発電所の買収を行いました（400kWタイプ2基）。
- ②当社グループとして初の中国地方での風力発電所の開発を行い、開発状況の順調な進捗に伴い、大山ウィンドファーム㈱（当社連結子会社）を設立いたしました。
- ③千葉県鴨川市における風力発電所の開発を行い、開発状況の順調な進捗に伴い、鴨川風力開発㈱（当社連結子会社）を設立いたしました。

また、建設案件としましては、下記風力発電所が完成し、現在試運転中ながら商業運転を開始しております。

- ①平成16年10月、館山風力開発㈱（設備容量：1,500kW）完成。
- ②平成16年11月、六ヶ所村風力開発㈱の増設（2,850kWの増設後総出力32,850kW）完成。
- ③平成16年11月、銚子風力開発㈱（設備容量：13,500kW）完成。
- ④平成16年12月、MITOS Windparak GmbH（設備容量：3,000kW）完成。

尚、肥前風力発電㈱は（設備容量12,000kW）、現在建設工事中であり、平成17年3月末までに完成する予定であります。

風力発電機の販売については、1,500kWタイプ4基およびタワー19セットを販売し、売上高1,006百万円（前年同期比15%の減少）となりました。

また、売電収入においては、銚子屏風ヶ浦風力開発㈱、銚子小浜風力開発㈱、㈱MJウィンドパワー市原、JWD Till-Moyland Windpark GmbH、JWD Rees Windpark GmbH、六ヶ所村風力開発㈱ならびに三浦ウィンドパーク㈱に、上記4社の試運転期間中の売電収入も加え、結果として608百万円（前年同期比257.0%の増加）を計上いたしました。

以上の結果、当第3四半期の業績は、売上高1,615百万円（前年同期比18.3%増）、営業損失75百万円（前年同期は136百万円の営業損失）、経常損失239百万円（前年同期は112百万円の経常利益）、当第3四半期純損失は158百万円（前年同期は80百万円の第3四半期純利益）となりました。

（なお、前期におきましては、GEウィンドエナジー社より販売報奨金という一過性の収益290百万円が営業外収益に計上されております）。

又、平成16年9月15日開催の取締役会決議に基づく普通株式14,000株の公募増資および普通株式2,000株のオーバーアロットメントによる売り出しに伴う941株の第三者割当増資を行い、それぞれ平成16年10月6日付、平成16年11月4日付で払込が完了し、総額約2,758百万円の資金調達を行いました。なお、調達した資金につきましては、現状および今後、当社が開発を行っていく風力発電事業会社への投融資に充当（最終的には風力発電事業会社の設備資金に充当）する予定であります。

当社グループの売上高は、通常第4四半期に風力発電機の販売が集中いたします。これは、風力発電事業者向けの国庫補助金の交付決定通知受領後に風力発電機が受注されること、および風力発電所の建設は季節的要因により春以降開始することが多いためであり、連結会計年度の上半期と下半期の業績に大きな季節的変動があります。

当社グループの所在地別セグメント業績は次の通りであります。なお、当社グループの事業は風力発電事業という単一セグメントを構成していると認識しており、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

①日本

- (1) 風力発電機 (1,500kWタイプ) 4基およびタワー19セットの売上計上。
- (2) 銚子屏風ヶ浦風力開発㈱、銚子小浜風力開発㈱、六ヶ所村風力開発㈱、㈱MJ ウィンドパワー市原、三浦ウィンドパーク、銚子風力開発㈱、館山風力開発㈱の計7社の売電収入を計上。

以上より、売上高1,560百万円（前期比17.6%増加）、営業損失62百万円（前期は135百万円の損失）となりました。

②欧州

JWD Till-Moyland Windpark GmbH、JWD Rees Windpark GmbHならびに平成16年12月より運転開始したMITOS Windpark GmbHの売電収入により売上高55百万円（前年同期比42.1%の増加）、営業損失12百万円（前年同期は1百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの概況

当第3四半期連結会計期間末における現金および現金同等物は、前期末に比べ1,225百万円増加し、3,846百万円となりました。当第3四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの概要は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、480百万円（前年同期は300百万円の使用）となりました。主な要因は、未払金の決済および前渡金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、3百万円（前年同期は93百万円の獲得）となりました。主な要因は、発電所建設にかかる有形固定資産の取得に対し、経済産業省から交付された国庫補助金の受け入れを行ったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、1,667百万円（前年同期比18.0%の増加）となりました。主な要因は、平成16年10月に行った公募増資によるものであります。

3. 当期の見通し

当第4四半期においても当社は風力発電所の開発に経営資源を集中して投入いたします。開発案件、建設案件も順調に進捗し、風力発電機の販売についても当初計画通りに推移しております。また、売電事業においては、夏季の異常気象により売電収入が一時的に減少いたしました。新設した風力発電所の運転開始時期が当初計画より若干前倒しで運転開始が行われており、概ね計画通りに進捗すると見込んでおります。

以上の結果、通期の業績見通しにつきましては、平成16年5月に発表いたしました業績予想数値から変更ありません。
(百万円未満切捨)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	5,862	454	230

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間末 (平成15年12月31日現在)		当第3四半期連結会計期間末 (平成16年12月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		19,886		150,547		186,073	
2. 短期借入金		768,870		202,429		3,405,548	
3. 1年内返済予定長期借入金	※1	2,452,189		2,161,036		2,460,990	
4. 未払金		3,379		23,600		383,270	
5. 未払法人税等		43,666		84,712		287,393	
6. 仮受金	※2	719,338		586,048		292	
7. 繰延税金負債		2,170		—		—	
8. その他		101,198		86,118		30,301	
流動負債合計		4,110,699	48.0	3,294,493	21.8	6,753,869	50.2
II 固定負債							
1. 長期借入金	※1	730,890		5,037,506		2,690,004	
固定負債合計		730,890	8.5	5,037,506	33.4	2,690,004	20.0
負債合計		4,841,590	56.5	8,331,999	55.2	9,443,873	70.2
(少数株主持分)							
少数株主持分		95,349	1.1	170,322	1.1	96,282	0.7
(資本の部)							
I 資本金		1,844,008	21.5	3,256,097	21.6	1,848,492	13.7
II 資本剰余金		1,724,364	20.1	3,131,968	20.7	1,724,364	12.8
III 利益剰余金		55,180	0.6	174,889	1.2	333,491	2.5
IV 為替換算調整勘定		17,321	0.2	32,902	0.2	15,518	0.1
資本合計		3,640,875	42.4	6,595,857	43.7	3,921,867	29.1
負債、少数株主持分及び資本合計		8,577,815	100.0	15,098,180	100.0	13,462,024	100.0

②【四半期連結損益計算書】

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)			当第3四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※3		1,365,003	100.0		1,615,141	100.0		4,872,124	100.0
II 売上原価			1,089,502	79.8		857,187	53.1		3,766,916	77.3
売上総利益			275,500	20.2		757,953	46.9		1,105,208	22.7
III 販売費及び一般管理 費	※1		412,255	30.2		833,019	51.6		702,573	14.4
営業利益又は営業 損失(△)			△136,754	△10.0		△75,066	△4.7		402,634	8.3
IV 営業外収益										
1. 受取利息		7,450			11,850			9,916		
2. 販売報奨金		290,332			—			282,878		
3. 為替差益		—			2,415			—		
4. 雑収入		8,403	306,186	22.4	5,012	19,277	1.2	25,904	318,698	6.5
V 営業外費用										
1. 支払利息		27,633			147,040			54,727		
2. 持分法による投資 損失		3,728			449			4,025		
3. 新株発行費		12,818			24,718			12,818		
4. I R 関連費用		12,211			11,053			15,939		
5. 雑損失		63	56,456	4.1	—	183,262	11.3	2,003	89,515	1.8
経常利益又は経常 損失(△)			112,976	8.3		△239,050	△14.8		631,817	13.0
VI 特別利益										
1. 持分変動損益	※2	776			—			776		
2. 国庫補助金収入		—			2,929			—		
3. 関係会社株式売却 益		—	776	0.0	182	3,112	0.2	—	776	0.0
VII 特別損失										
1. プロジェクト整理 損失		—	—	—	—	—	—	28,315	28,315	0.6
税金等調整前第3 四半期(当期)純利 益又は税金等調整 前第3四半期純損 失(△)			113,752	8.3		△235,938	△14.6		604,278	12.4
法人税、住民税及 び事業税		93,420			16,005			334,976		
法人税等調整額		△55,409	38,011	2.8	△88,837	△72,831	△4.5	△87,915	247,061	5.1
少数株主損失			5,232	0.4		4,504	0.3		2,068	0.0
第3四半期(当期) 純利益又は第3四 半期純損失(△)			80,973	5.9		△158,601	△9.8		359,284	7.3

③【四半期連結剰余金計算書】

		前第3四半期連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			757,228		1,724,364		757,228
II 資本剰余金増加高							
1. 増資による新株発行		967,136	967,136	1,407,603	1,407,603	967,136	967,136
III 資本剰余金第3四半期末(期 末)残高			1,724,364		3,131,968		1,724,364
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			△28,355		333,491		△28,355
II 利益剰余金増加高							
1. 第3四半期(当期)純利益		80,973		—		359,284	
2. 持分法適用会社の減少に伴 う剰余金増加高		2,561	83,535	—	—	2,561	361,846
III 利益剰余金減少高							
1. 第3四半期純損失		—	—	△158,601	△158,601	—	—
IV 利益剰余金第3四半期末(期 末)残高			55,180		174,889		333,491

④【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		前第3四半期連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前第3四半期 (当期)純利益又は税金等 調整前第3四半期純損失 (△)		113,752	△235,938	604,278
減価償却費		71,120	268,030	91,842
受取利息及び受取配当金		△7,450	△11,850	△9,916
支払利息		27,633	147,040	54,727
新株発行費		—	24,718	—
為替差益		—	△11,040	—
持分法による投資損益		3,728	449	4,025
持分変動損益		△776	—	△776
関係会社株式売却益		—	△182	—
売上債権の増減額(△は 増加額)		△238,578	122,777	△110,037
たな卸資産の増減額(△ は増加額)		△37,843	△9,272	△62,476
前渡金の増減額(△は増 加額)		△111,858	△621,675	1,196
その他の流動資産の増減 額(△は増加額)		△51,929	471,684	△53,790
前受金の増加額		—	15,775	—
仕入債務の増減額(△は 減少額)		△98,953	△35,558	67,234
未払金の増減額(△は減 少額)		192,974	△77,623	102,337
その他の流動負債の増減 額(△は減少額)		8,211	△101,658	△22,456
小計		△129,968	△54,323	666,189
利息及び配当金の受取額		720	10,102	3,059
利息の支払額		△9,466	△76,705	△70,010
法人税等の支払額		△161,659	△359,554	△163,376
営業活動によるキャッシュ・ フロー		△300,372	△480,480	435,862

		前第3四半期連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・ フロー				
有形固定資産の取得による支出		△527,326	△1,260,382	△5,656,053
無形固定資産の取得による支出		△23,243	—	△23,243
固定資産の売却による収入		—	4,734	—
投資有価証券の取得による支出		△19,500	—	△19,500
投資有価証券の売却による収入		—	—	16,000
関係会社株式売却による収入		—	2,500	—
貸付金の回収による収入		1,500	17,896	3,210
貸付けによる支出		—	△229	△3,738
国庫補助金による収入		709,866	1,275,085	781,778
投資その他の資産の増加額		△47,646	△35,910	△88,975
投資活動によるキャッシュ・ フロー		93,650	3,693	△4,990,523
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の純増加額 (△は減少)		148,870	△3,203,119	2,785,548
長期借入れによる収入		207,000	4,652,894	2,231,047
長期借入金の返済による 支出		△886,731	△2,644,056	△897,232
株式の発行による収入		1,943,473	2,790,488	1,938,757
少数株主からの払込による収入		—	71,452	9,200
少数株主への配当金支払額		—	△523	—
財務活動によるキャッシュ・ フロー		1,412,611	1,667,137	6,067,321
IV 現金及び現金同等物に係る換 算差額		△975	34,694	△275
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		1,204,913	1,225,045	1,512,384
VI 現金及び現金同等物の期首残 高		1,109,513	2,621,898	1,109,513
VII 現金及び現金同等物の第3四 半期末(期末)残高		2,314,427	3,846,943	2,621,898

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 12社</p> <p>連結子会社名 銚子屏風ヶ浦風力開発㈱ 銚子小浜風力開発㈱ 銚子風力開発㈱ 六ヶ所村風力開発㈱ イオスサービス㈱ 渥美風力開発㈱ EOS Energy Limited. JWD Rees Windpark GmbH JWD Till-Moyland Windpark GmbH 肥前風力発電㈱ ㈱MJウィンドパワー市原 二又風力開発㈱</p> <p>上記のうち、肥前風力発電㈱、㈱MJウィンドパワー市原及び二又風力開発㈱は、当第3四半期連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 17社</p> <p>連結子会社名 銚子屏風ヶ浦風力開発㈱ 銚子小浜風力開発㈱ 銚子風力開発㈱ 六ヶ所村風力開発㈱ イオスサービス㈱ 渥美風力開発㈱ EOS Energy Limited. JWD Rees Windpark GmbH JWD Till-Moyland Windpark GmbH MITOS Windpark GmbH 肥前風力発電㈱ ㈱MJウィンドパワー市原 二又風力開発㈱ 館山風力開発㈱ 三浦ウィンドパーク㈱ 大山ウィンドファーム㈱ 鴨川風力開発㈱</p> <p>上記のうち、三浦ウィンドパーク㈱、大山ウィンドファーム㈱、鴨川風力開発㈱及びMITOS Windpark GmbHは、当第3四半期連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 13社</p> <p>連結子会社名 銚子屏風ヶ浦風力開発㈱ 銚子小浜風力開発㈱ 銚子風力開発㈱ 六ヶ所村風力開発㈱ イオスサービス㈱ 渥美風力開発㈱ EOS Energy Limited. JWD Rees Windpark GmbH JWD Till-Moyland Windpark GmbH 肥前風力発電㈱ ㈱MJウィンドパワー市原 二又風力開発㈱ 館山風力開発㈱</p> <p>上記のうち、肥前風力開発㈱、㈱MJウィンドパワー市原、二又風力開発㈱及び館山風力開発㈱は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社</p> <p>会社名 西日本風力開発㈱</p> <p>西日本風力開発㈱は当第3四半期連結会計期間において新たに設立されましたが、その重要性から持分法の適用範囲に含めております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社</p> <p>会社名 西日本風力開発㈱</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社</p> <p>会社名 西日本風力開発㈱</p> <p>西日本風力開発㈱は当連結会計年度において新たに設立されましたが、その重要性から持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>なお、クリーンエナジーファクトリー㈱については、当中間連結会計期間までは持分法を適用していましたが、当第3四半期において役員 の兼任がなくなったことにより持分法の適用範囲から除外し、当第4四半期において、全ての株式の有償譲渡を行ったことにより、関連会社から外れております。(尚、北海道クリーンエナジーファクトリー㈱は、平成15年12月20日開催の臨時株主総会において社名をクリーンエナジーファクトリー㈱に変更しております。)</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
	<p>(2) 持分法を適用していない関連会社数 2社 会社名 ㈱アイピーピー 北海道クリーンエナジーファクトリー㈱</p> <p>(持分法適用の範囲から除いた理由) ㈱アイピーピーは、第3四半期連結純損益及び利益剰余金に与える影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。</p> <p>なお、北海道クリーンエナジーファクトリー㈱については、当中間連結会計期間までは持分法を適用していましたが、第三者割当増資により当社持分比率が低下したことおよび役員の兼任がなくなったことにより、当社の関連会社ではなくなったため、当第3四半期より持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用していない関連会社数 1社 会社名 ㈱アイピーピー</p> <p>(持分法適用の範囲から除いた理由) ㈱アイピーピーは、連結純損益及び利益剰余金に与える影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用していない関連会社数 1社 会社名 ㈱アイピーピー</p> <p>(持分法適用の範囲から除いた理由) ㈱アイピーピーは、連結純損益及び利益剰余金に与える影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の四半期決算日 (決算日) 等に関する事項	<p>決算期変更により、EOS Energy Limited. は、決算日が3月31日となっております。</p> <p>すべての連結子会社の第3四半期の末日は、第3四半期連結決算日と一致しております。</p>	<p>すべての連結子会社の第3四半期の末日は、第3四半期連結決算日と一致しております。</p>	<p>決算期変更により、EOS Energy Limited. の決算日は3月31日となっております。</p> <p>すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 商品 移動平均法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～15年 機械装置及び運搬具 4～22年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同 左</p> <p>② たな卸資産 貯蔵品 同 左 商品 同 左 未成工事支出金 同 左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同 左</p> <p>② 無形固定資産 同 左</p> <p>③ 長期前払費用 同 左</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同 左</p> <p>② たな卸資産 貯蔵品 同 左 商品 同 左 未成工事支出金 同 左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同 左</p> <p>② 無形固定資産 同 左</p> <p>③ 長期前払費用 同 左</p>
	<p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 当社及び連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準 同 左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同 左</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準 同 左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同 左</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 為替変動リスクのヘッジについては振当処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・外貨建ての輸入予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 外貨建ての輸入予定取引の為替変動リスクをヘッジするために、為替予約を利用することとし、ヘッジ手段である為替予約は、ヘッジ対象である外貨建ての輸入予定取引の範囲内で行なうこととしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件とほぼ同一であり、ヘッジ開始時、及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 為替予約 為替変動リスクのヘッジについては振当処理を採用しております。 金利スワップ 金融商品に係る会計基準に定める特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建ての輸入予定取引 b. ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ヘッジ方針 為替予約 外貨建ての輸入予定取引の為替変動リスクをヘッジするために、為替予約を利用することとし、ヘッジ手段である為替予約は、ヘッジ対象である外貨建ての輸入予定取引の範囲内で行なうこととしております。 金利スワップ 金利変動リスクをヘッジするために、金利スワップを利用することとし、ヘッジ手段である金利スワップは、ヘッジ対象である借入金の範囲内で行なうこととしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 為替予約 ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件とほぼ同一であり、ヘッジ開始時、及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。 金利スワップ 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 為替変動リスクのヘッジについては振当処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・外貨建ての輸入予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 外貨建ての輸入予定取引の為替変動リスクをヘッジするために、為替予約を利用することとし、ヘッジ手段である為替予約は、ヘッジ対象である外貨建ての輸入予定取引の範囲内で行なうこととしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件とほぼ同一であり、ヘッジ開始時、及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(6) その他第3四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>イ. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>—————</p>	<p>(6) その他第3四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>イ. 消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p> <p>ロ. 支払利息の原価算入</p> <p>風力事業固定資産の建設のために充当した資金のうち、その開発資金を借入金により調達している長期プロジェクトにおいては、開発の完了までの支払利息を取得原価に算入しております。</p> <p>当第3四半期連結会計期間において取得原価に算入した支払利息は44,694千円であります。</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>イ. 消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p> <p>ロ. 支払利息の原価算入</p> <p>風力事業固定資産の建設のために充当した資金のうち、その開発資金を借入金により調達している長期プロジェクトにおいては、開発の完了までの支払利息を取得原価に算入しております。</p> <p>当連結会計年度において取得原価に算入した支払利息は85,604千円あります。(前連結会計年度における取得原価に算入した支払利息は10,373千円)。</p> <p>尚、金額の重要性が増したために、当連結会計年度より記載しております。</p>
5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左

表示方法の変更

前第3四半期連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
—————	「前渡金」は、第3四半期会計期間まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第3四半期会計期間末において金額的に重要性が増したため、区分掲記しました。なお、前第3四半期会計期間末の「前渡金」の金額は4,714千円、前連結会計年度末の「前渡金」の金額は214千円であります。	—————

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間末 (平成15年12月31日現在)	当第3四半期連結会計期間末 (平成16年12月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)																																										
<p>※1 担保に供している資産 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>58,267千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,658千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>734,045千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>402千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>798,373千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>43,501千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>502,578千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	58,267千円	建物及び構築物	5,658千円	機械装置及び運搬具	734,045千円	工具、器具及び備品	402千円	計	798,373千円	1年内返済予定長期借入金	43,501千円	長期借入金	502,578千円	<p>※1 担保に供している資産 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>791,636千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,281千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,181,004千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>357千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,978,278千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>282,617千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,037,506千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	791,636千円	建物及び構築物	5,281千円	機械装置及び運搬具	1,181,004千円	工具、器具及び備品	357千円	計	1,978,278千円	1年内返済予定長期借入金	282,617千円	長期借入金	5,037,506千円	<p>※1 担保に供している資産 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>50,913千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,593千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>705,688千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>391千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>762,585千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>60,990千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>665,956千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	50,913千円	建物及び構築物	5,593千円	機械装置及び運搬具	705,688千円	工具、器具及び備品	391千円	計	762,585千円	1年内返済予定長期借入金	60,990千円	長期借入金	665,956千円
現金及び預金	58,267千円																																											
建物及び構築物	5,658千円																																											
機械装置及び運搬具	734,045千円																																											
工具、器具及び備品	402千円																																											
計	798,373千円																																											
1年内返済予定長期借入金	43,501千円																																											
長期借入金	502,578千円																																											
現金及び預金	791,636千円																																											
建物及び構築物	5,281千円																																											
機械装置及び運搬具	1,181,004千円																																											
工具、器具及び備品	357千円																																											
計	1,978,278千円																																											
1年内返済予定長期借入金	282,617千円																																											
長期借入金	5,037,506千円																																											
現金及び預金	50,913千円																																											
建物及び構築物	5,593千円																																											
機械装置及び運搬具	705,688千円																																											
工具、器具及び備品	391千円																																											
計	762,585千円																																											
1年内返済予定長期借入金	60,990千円																																											
長期借入金	665,956千円																																											
<p>※2 仮受金の内訳</p> <table> <tr> <td>国庫補助金の受入</td> <td>709,866千円</td> </tr> <tr> <td>その他の仮受金</td> <td>9,472千円</td> </tr> </table>	国庫補助金の受入	709,866千円	その他の仮受金	9,472千円	<p>※2 仮受金の内訳</p> <table> <tr> <td>国庫補助金の受入</td> <td>583,507千円</td> </tr> <tr> <td>その他の仮受金</td> <td>2,541千円</td> </tr> </table>	国庫補助金の受入	583,507千円	その他の仮受金	2,541千円	<p>※2</p>																																		
国庫補助金の受入	709,866千円																																											
その他の仮受金	9,472千円																																											
国庫補助金の受入	583,507千円																																											
その他の仮受金	2,541千円																																											
<p>※3</p>	<p>※3 当第3四半期連結会計期間において、国庫補助金の受入により、建物について2,267千円、建物付属設備について1,002千円、構築物について37,063千円、機械装置について648,037千円、工具器具備品について3,206千円の圧縮記帳を行いました。</p>	<p>※3 当連結会計年度において、国庫補助金の受入により、建物について2,326千円、建物付属設備について1,028千円、構築物について38,124千円、機械装置について736,743千円、工具器具備品について3,288千円の圧縮記帳を行いました。</p>																																										

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>40,647千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td>85,006千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>22,667千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>71,120千円</td> </tr> </table>	役員報酬	40,647千円	従業員給与	85,006千円	業務委託費	22,667千円	減価償却費	71,120千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>62,896千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td>132,597千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>95,896千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>268,030千円</td> </tr> </table>	役員報酬	62,896千円	従業員給与	132,597千円	業務委託費	95,896千円	減価償却費	268,030千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>54,210千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td>137,302千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>161,391千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>91,842千円</td> </tr> </table>	役員報酬	54,210千円	従業員給与	137,302千円	業務委託費	161,391千円	減価償却費	91,842千円
役員報酬	40,647千円																									
従業員給与	85,006千円																									
業務委託費	22,667千円																									
減価償却費	71,120千円																									
役員報酬	62,896千円																									
従業員給与	132,597千円																									
業務委託費	95,896千円																									
減価償却費	268,030千円																									
役員報酬	54,210千円																									
従業員給与	137,302千円																									
業務委託費	161,391千円																									
減価償却費	91,842千円																									
<p>※2 当第3四半期連結会計期間において、関連会社である北海道クリーンエナジーファクトリー(株)が、第三者割当増資の実施を行ったことにより、持分変動損益が776千円発生しております。</p>	<p>※2</p>	<p>※2 当連結会計年度において、関連会社である北海道クリーンエナジーファクトリー(株)が、第三者割当増資の実施を行ったことにより、持分変動損益が776千円発生しております。 (尚、北海道クリーンエナジーファクトリー(株)は、平成15年12月20日開催の臨時株主総会において社名をクリーンエナジーファクトリー(株)に変更しております。)</p>																								
<p>※3 当社グループの売上高は、通常の営業形態として、下半期に風力発電機の販売が集中するため、連結会計年度の上半期と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p>	<p>※3 同左</p>	<p>※3</p>																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の第3四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年12月31日現在)	現金及び現金同等物の第3四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,314,427千円 現金及び現金同等物 2,314,427千円	現金及び預金勘定 3,846,943千円 現金及び現金同等物 3,846,943千円	現金及び預金勘定 2,621,898千円 現金及び現金同等物 2,621,898千円

(リース取引関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第3四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>30,126</td> <td>4,841</td> <td>25,285</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,007</td> <td>531</td> <td>475</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,134</td> <td>5,373</td> <td>25,760</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	30,126	4,841	25,285	その他	1,007	531	475	合計	31,134	5,373	25,760	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第3四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>30,126</td> <td>19,030</td> <td>11,095</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,007</td> <td>867</td> <td>139</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,134</td> <td>19,898</td> <td>11,235</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	30,126	19,030	11,095	その他	1,007	867	139	合計	31,134	19,898	11,235	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>30,126</td> <td>10,641</td> <td>19,485</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,007</td> <td>615</td> <td>391</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,134</td> <td>11,257</td> <td>19,877</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	30,126	10,641	19,485	その他	1,007	615	391	合計	31,134	11,257	19,877
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)																																															
工具、器具及び備品	30,126	4,841	25,285																																															
その他	1,007	531	475																																															
合計	31,134	5,373	25,760																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)																																															
工具、器具及び備品	30,126	19,030	11,095																																															
その他	1,007	867	139																																															
合計	31,134	19,898	11,235																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具、器具及び備品	30,126	10,641	19,485																																															
その他	1,007	615	391																																															
合計	31,134	11,257	19,877																																															
(2) 未経過リース料第3四半期末残高相当額 1年内 8,809千円 1年超 17,112千円 合計 25,921千円	(2) 未経過リース料第3四半期末残高相当額 1年内 7,910千円 1年超 9,202千円 合計 17,112千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 8,886千円 1年超 14,860千円 合計 23,747千円																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 4,025千円 減価償却費相当額 4,306千円 支払利息相当額 316千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 7,134千円 減価償却費相当額 8,641千円 支払利息相当額 499千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 6,403千円 減価償却費相当額 9,670千円 支払利息相当額 519千円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前第3四半期連結会計期間末（平成15年12月31日現在）

時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	69,357

当第3四半期連結会計期間末（平成16年12月31日現在）

時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	44,400

前連結会計年度（平成16年3月31日現在）

時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	44,400

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期連結会計期間末（平成15年12月31日現在）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当第3四半期連結会計期間末（平成16年12月31日現在）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度（平成16年3月31日現在）

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、期末残高はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年12月31日）

当社グループは風力発電事業者として同一セグメントに属する風力発電機器の販売、風力発電による売電事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年12月31日）

当社グループは風力発電事業者として同一セグメントに属する風力発電機器の販売、風力発電による売電事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

当社グループは風力発電事業者として同一セグメントに属する風力発電機器の販売、風力発電による売電事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年12月31日）

	日本（千円）	欧州（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	1,326,256	38,746	1,365,003	—	1,365,003
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,326,256	38,746	1,365,003	—	1,365,003
営業費用	1,461,914	39,843	1,501,757	—	1,501,757
営業損失	135,657	1,096	136,754	—	136,754

- (注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
欧州・・・イギリス、ドイツ

当第3四半期連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年12月31日）

	日本（千円）	欧州（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	1,560,082	55,059	1,615,141	—	1,615,141
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,560,082	55,059	1,615,141	—	1,615,141
営業費用	1,622,366	67,840	1,690,207	—	1,690,207
営業損失	62,284	12,781	75,066	—	75,066

- (注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
欧州・・・イギリス、ドイツ

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	日本（千円）	欧州（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	4,809,842	62,282	4,872,124	—	4,872,124
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,809,842	62,282	4,872,124	—	4,872,124
営業費用	4,412,375	57,114	4,469,490	—	4,469,490
営業利益	397,466	5,167	402,634	—	402,634

- (注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
欧州・・・イギリス、ドイツ

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成15年4月1日至平成15年12月31日）、当第3連結会計期間（自平成16年4月1日至平成16年12月31日）及び前連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

- (注) 風力発電機の売買（所有権移転）場所は海外となりますが、販売先が本邦企業である場合は国内売上とし、海外売上高に含めておりません。

(1株当たり情報)

前第3四半期連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 136,454円35銭	1株当たり純資産額 68,232円77銭	1株当たり純資産額 48,493円55銭
1株当たり第3四半期純利益金額 3,350円99銭	1株当たり第3四半期純損失金額 1,843円40銭	1株当たり当期純利益金額 4,830円84銭
潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額 3,310円57銭	潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額 —	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 4,777円27銭
	潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額については、1株当たり第3四半期純損失が計上されているため記載しておりません。	
	当社は、平成16年2月24日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前第3四半期連結会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。	当社は、平成16年2月24日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。
	1株当たり純資産額 45,484円78銭	1株当たり純資産額 23,317円70銭
	1株当たり第3四半期純利益金額 1,116円99銭	1株当たり当期純利益金額 1,605円75銭
	潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額 1,103円52銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 1,602円29銭

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1株当たり第3四半期純損失又は第3四半期(当期)純利益金額			
第3四半期純損失(△)又は第3四半期(当期)純利益(千円)	80,973	△158,601	359,284
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る第3四半期純損失又(△)は第3四半期(当期)純利益(千円)	80,973	△158,601	359,284
期中平均株式数(株)	24,164	86,038	74,373
潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額			
第3四半期純損失(△)又は、第3四半期(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	295	—	834
(うち新株予約権)	(295)	—	(834)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	①平成15年6月23日付定時株主総会決議による商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の目的となる株式の数 300株	①平成14年7月22日付臨時株主総会決議による商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の目的となる株式の数 2,148株 ②平成15年6月23日付定時株主総会決議による商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の目的となる株式の数 900株 ③平成16年6月29日付定時株主総会決議による商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の目的となる株式の数 1,000株	①平成15年6月23日付定時株主総会決議による商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の目的となる株式の数 900株

(重要な後発事象)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																					
<p>1. 株式分割による新株式の発行</p> <p>平成15年11月25日開催の取締役会決議に基づき、下記のとおり株式分割による新株式を発行いたします。</p> <p>(1)平成16年2月24日をもって普通株式1株につき3株に分割します。</p> <p>①分割により増加する株式数</p> <p>普通株式 53,364株</p> <p>②分割方法</p> <p>平成15年12月31日(ただし、平成15年12月31日は名義書換代理人の休業日につき実質上は平成15年12月30日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割します。</p> <p>(2) 配当起算日 平成15年10月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前第3四半期会計期間および前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当第3四半期会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前第3四半期</th> <th>当第3四半期</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>10,446円84銭</td> <td>45,484円78銭</td> <td>23,317円70銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり第3四半期純利益金額</td> <td>1株当たり第3四半期純利益金額</td> <td>1株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td>△4,288円03銭</td> <td>1,116円99銭</td> <td>1,605円75銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額</td> <td>潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>1,103円52銭</td> <td>1,602円29銭</td> </tr> </tbody> </table>	前第3四半期	当第3四半期	前事業年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	10,446円84銭	45,484円78銭	23,317円70銭	1株当たり第3四半期純利益金額	1株当たり第3四半期純利益金額	1株当たり当期純利益金額	△4,288円03銭	1,116円99銭	1,605円75銭	潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	1,103円52銭	1,602円29銭	—	<p>1. 子会社の設立</p> <p>平成16年5月17日開催の取締役会において、次のとおり子会社を設立することを決議し、平成16年5月24日に設立いたしました。</p> <p>三浦ウィンドパーク㈱</p> <p>(1)設立年月日 平成16年5月24日</p> <p>(2)資本金 10,000千円</p> <p>(3)所在地 神奈川県三浦市</p> <p>(4)事業内容 風力発電所建設、風力発電事業及び附帯する一切の業務</p> <p>(5)出資比率 100%</p> <p>平成16年6月14日開催の取締役会において、次のとおり子会社を設立することを決議し、平成16年6月21日に設立いたしました。</p> <p>大山ウィンドファーム㈱</p> <p>(1)設立年月日 平成16年6月21日</p> <p>(2)資本金 10,000千円</p> <p>(3)所在地 鳥取県西伯郡大山町</p> <p>(4)事業内容 風力発電所建設、風力発電事業及び附帯する一切の業務</p> <p>(5)出資比率 100%</p>
前第3四半期	当第3四半期	前事業年度																					
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額																					
10,446円84銭	45,484円78銭	23,317円70銭																					
1株当たり第3四半期純利益金額	1株当たり第3四半期純利益金額	1株当たり当期純利益金額																					
△4,288円03銭	1,116円99銭	1,605円75銭																					
潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額																					
—	1,103円52銭	1,602円29銭																					

5. その他

当四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表及び四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書は、東京証券取引所の「上場有価証券の発行の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく会計監査人の手続きを実施しています。